

2024年11月12日（火）【外為L a b】松田哲

タイトル：【日米の政治】

米国大統領選挙を終えて、トランプ氏が次期大統領と決定した。

大統領就任式は、来年（2025年）の1月20日だから、実質的には、まだトランプ新政権が実働するのには時間がある。

ただし、次期トランプ新政権の人事に関しては、徐々に明らかになっている。

トランプ新政権が、様々な意味で、強硬的に政策を運営するのではないかと、といった危惧（心配？）が、かまびすしく喧伝されている。

——重複した表現で、恐縮しますが——

実際のところ、移民政策など、強硬的に対応するのだろう、と思われまます。

ただし、金融政策に関しては、どうなるのか、今の時点では予測ができない、と考えます。

前回のトランプ政権の際には、トランプ大統領が金融政策に自らの意見を述べる等して、関与したケースがあった、と考えます。

本来ならば、FRBの判断は、その時の政権から独立しているはずだが、大統領から、何らかの圧力があるのならば、FRBとしても「忖度」しない訳にもいかないのだろう。

「忖度」は、日本だけの事象ではあるまい。

トランプ氏は、大統領選挙前の言動で、自分が大統領になったら、「ドル安政策」を採択したい旨、公言していた。

「ドル安政策」は、米国製品を他国に安く売る格好になるので、一般論で言うならば、米国の輸出を促進する。

だから、トランプ氏の「米国を強くするという公約」にマッチするので、トランプ氏が大統領に就任後は、そのことを念頭に置いた方が良いのだろう。

しかし、当面のところは、FRBは、自らの独立性を強弁しているので、そういった懸念も、来年以降のことになる、と考えています。

現時点では、トランプ新政権が、どのような政策を打ち出すのか、不透明なところが多く、いわゆる「決め打ち」をしない方が良い、と考えます。

トランプ氏は、大統領選前に、同氏ならば「ロシア・ウクライナ戦争」を終わらせることができる、と言っていました、本当に終戦に持ち込めるのか、注目しています。

本当に、「ロシア・ウクライナ戦争」を終わらせるにしても、どのようなカタチで終わらせるのか、そこに注目しています。

+++++

日本を見ると、石破総理大臣が決定しました。

石破政権は、与党（自民党+公明党）では過半数を割り込んでいるので、与党以外からの協力が無ければ、様々な決定を行うことが出来ず、その調整には苦勞することになるのは明らかです。

この状態状況をもって、決められない政権と呼ばれることになるのですが、以前の独裁的な決め方よりも、民意を取り込む必要に迫られて、より健康的な決め方になる、と考えます。

一般論で言えば、「独裁的な政治は、腐敗しやすい」。

自らの利益を優先するからです。

だから、自民党は「裏金問題」を惹起した、と考えます。

そういった意味で、少なくとも、日本の政治は、正しい(?)方向に進んでいるのだろう、と考えています。

+++++
+++++

(2024年11月12日東京時間13:15記述)